

● 編集後記 ●

2022年秋号（127号）をお届けします。

◇ 本号の特集として、最近の課題である「不動産取引とデジタル化・高齢化」を取り上げました。

不動産業界でも、書面による不動産契約から、オンラインによる不動産取引が可能となるなど、デジタル化への対応が進みつつあります。本年5月施行の制度改正や行政の取組の紹介、今後の課題等について、国土交通省や弁護士の皆様から寄稿いただきました。

また、高齢者などの一般消費者が、内容をよく理解しないまま自宅のリースバック契約を締結し、トラブルになる事例が増えており、国土交通省からガイドラインが策定・公表されています。この紹介とともに、弁護士の皆様からの解説を寄稿いただきました。

◇ 「まちづくり権」について、山下・渡辺法律事務所 渡辺晋弁護士より解説をいただいております。

◇ 法務省より「所有者不明私道への対応ガイドライン（第2版）」の解説をいただいております。

◇ 国土交通省より「自治体向けの空き家・空き地バンク導入のポイント集の策定について」また、「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」の解説をいただいております。

◇ その他論考として「オーストラリアの最近の建設・不動産インフラ政策について」、元国土交通大学校長 神山氏より寄稿をいた

だいております。

◇ 最高裁主要判例解説では、「宅地建物取引業法の適用の有無」について、横浜市立大学客員教授 周藤氏より解説をいただいております。

◇ 当機構で取り扱う、特定紛争処理の実例として、「新築住宅の駐車スペースの利用可否」について詳しく解説しています。

◇ 最近の裁判例からは14の題材を掲載しています。売買に関する11事案、賃貸に関する3事案をご紹介します。また、

実務に役立つ内容を紹介していますので、ぜひ参考にしてください。

◇ 新型コロナウイルスに加え、世界情勢の不安定、物価上昇等、先行きが不透明な状況下ではございますが、皆様におかれましては、健康にはくれぐれも留意のうえ業務に邁進されることを祈念しております。

(和田)

令和4年10月17日 印刷  
令和4年10月25日 発行

発行 一般財団法人  
不動産適正取引推進機構  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21  
(第33森ビル3F)  
TEL 03(3435)8111(代)  
HP <https://www.retio.or.jp>

発行人 藤田 寛  
編集責任者 藤原 啓志  
印刷 (株)加藤文明社

\*本誌の無断転載を禁じます。  
本誌の掲載記事を転載される場合は、ご連絡下さい。